



# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東証一部

コード番号 8253

URL <http://www.saisoncard.co.jp>

代表者 代表取締役社長 林野 宏

責任者役職名 代表取締役副社長 前川 輝之

問合せ先責任者 広報室長 岡田 治美

TEL (03)3982-0700

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 23 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(単位：百万円未満切り捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	333,683	21.5	75,201	8.1	80,157	12.7	14,821	△64.9
18 年 3 月期	274,666	14.3	69,575	18.7	71,149	25.9	42,219	32.7

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		営 業 収 益 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19 年 3 月期	82	79	80	31	4.0	3.7	22.5			
18 年 3 月期	237	29	220	65	12.8	4.0	25.3			

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 1,775 百万円 18 年 3 月期 1,671 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 3 月期	2,299,607		399,828		16.2	2,077	69	
18 年 3 月期	2,062,735		360,717		17.5	2,014	20	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 373,159 百万円 18 年 3 月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	円	銭
19 年 3 月期	11,990		△82,800		66,834	62,397		
18 年 3 月期	△99,342		△118,806		229,875	66,314		

## 2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
(基準日)	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	—	26	00	4,659	11.0	1.4
19 年 3 月期	—	—	28	00	5,034	33.8	1.4
20 年 3 月期 (予想)	—	—	28	00		19.3	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	170,000	2.6	28,000	△29.8	27,500	△36.3	11,600	—	64	59
通 期	340,000	1.9	56,400	△25.0	56,000	△30.1	26,000	75.4	144	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23 ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び27、28 ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 181,312,925株 18年3月期 180,716,625株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,710,347株 18年3月期 1,732,643株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	270,275	24.9	51,442	3.2	56,632	11.6	10,221	△62.3
18年3月期	216,453	13.8	49,865	6.9	50,762	8.0	27,131	5.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	57	03	56	71
18年3月期	152	21	150	43

(参考) 取扱高 19年3月期 5,491,515百万円 18年3月期 4,183,697百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	1,962,996		349,754		17.8	1,945	22	
18年3月期	1,761,666		341,423		19.4	1,904	13	

(参考) 自己資本 19年3月期 349,754百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	136,000	3.2	16,900	△35.4	18,400	△37.4	10,000	—	55	62
通期	273,500	1.2	34,500	△32.9	37,500	△33.8	21,000	105.4	116	80

(参考) 取扱高 中間期 2,976,000百万円 通期 6,186,000百万円

※業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 III 次期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### I 当連結会計年度の業績全般の概況

ノンバンク業界においては、平成18年12月に公布された貸金業法の改正を背景に、新規与信の抑制と営業金利の引下げ実施による収益減少や、日本公認会計士協会の適用指針に基づく利息返還損失引当金の積み増しなど、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況において、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	333,683	75,201	80,157	14,821	82.79
前連結会計年度	274,666	69,575	71,149	42,219	237.29
伸び率	21.5	8.1	12.7	△64.9	△65.1

**営業収益**は3,336億83百万円(前期比21.5%増)となりました。平成18年1月のユーシーカード(株)(UC会員事業会社)との合併に伴い、主力の「信販及び金融事業」が拡大したことに加え、「不動産事業」が増収となりました。

**営業利益**は752億1百万円(前期比8.1%増)、**経常利益**は801億57百万円(前期比12.7%増)となりました。「信販及び金融事業」において、新規カード会員獲得に伴う広告宣伝費の増加に加え、主にカードの取扱高拡大に伴い発生する支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が2,421億49百万円(前期比25.4%増)となりました。また、当連結会計年度において投資事業組合の分配益等を計上したことにより、営業外収益が77億70百万円(前期比80.8%増)と大幅に増加いたしました。

**当期純利益**は148億21百万円(前期比64.9%減)となりました。主に、日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表に伴い、当連結会計年度において利息返還損失引当金の見積方法を見直し、利息返還損失引当金繰入額として特別損失409億24百万円を計上したほか、リース事業の拡大に伴い、リース契約の貸倒時に生じるリース資産の処分損失の重要性が増してきたことから、将来におけるリース資産の処分損失見込額をリース資産減価償却費として特別損失54億47百万円計上したことによるものです。

## II 当連結会計年度の種別セグメント業績の概況

当連結会計年度における事業の種別セグメントの業績は次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
信販及び金融	226,596	284,192	25.4%	54,693	61,484	12.4%
エンタテインメント	17,918	16,920	△5.6%	2,688	2,045	△23.9%
不動産	19,299	20,574	6.6%	9,511	9,498	△0.1%
リース	7,183	6,795	△5.4%	3,335	2,171	△34.9%
その他	5,135	6,579	28.1%	3,852	5,425	40.8%
計	276,133	335,061	21.3%	74,081	80,625	8.8%
消去又は全社	(1,467)	(1,378)	—	(4,506)	(5,424)	—
連結	274,666	333,683	21.5%	69,575	75,201	8.1%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

### <信販及び金融事業>

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業等から構成されております。クレジットカード業界においては、携帯電話料金・公共料金など継続的決済の増加やE T C・医療分野等への利用範囲の拡大に加え、モバイルクレジットの普及などにより、市場規模は拡大を続けております。一方、出資法上の上限金利引下げと総量規制を柱とした貸金業法改正の影響から、各社ともビジネスモデルの再構築を迫られており、今後更なる業界再編が予測されます。このような環境の中で、当社は顧客基盤を拡大し、カード業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を強固にすべく様々な提携を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度における営業収益は2,841億92百万円（前期比25.4%増）、営業利益は614億84百万円（前期比12.4%増）と、共に前年を上回りました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### ① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は360万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,491万人（前期比9.3%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は3兆4,338億円（前期比35.8%増）、カードの年間稼働会員数は1,249万人（前期比6.9%増）となりました。一方、ショッピングのリボルビング残高は2,394億円（前期比9.6%増）となりましたが、そのうち100億円を流動化しているため、その残高は2,293億円となりました。また、キャッシング及びキャッシュプラスローン残高は5,792億円（前期比4.9%増）となりましたが、そのうち300億円を流動化しているため、その残高は5,505億円となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

##### a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

当連結会計年度において、家電量販店最大手の(株)ヤマダ電機とクレジットカード事業における包括的提携をいたしました。両社出資のもと(株)ヤマダフィナンシャルを設立し、平成18年7月より「ヤマダLABIカード」の募集を開始いたしました。

高島屋グループとは、提携関係を一層強化し、新たに富裕層向けの「タカシマヤカード《ゴールド》」を発行いたしました。また、業務の更なる効率化を図るために同新カードと既存のタカシマヤカードのプロセッシング業務を一括受託いたしました。

平成19年1月には、ソフトバンクモバイル(株)と提携し、ソフトバンク携帯ユーザー向けオフィシャルクレジットカード「SoftBankカード」の発行を開始いたしました。

また、新たな顧客層開拓のため、平成18年7月には(株)静岡銀行、平成19年3月には(株)山口フィナンシャルグループとリテールファイナンス事業における事業提携で合意いたしました。これに伴い、地方銀行の持つ「地域ネットワーク力」と当社の「顧客視点のマーケティング力」を融合し、当該地域の幅広い顧客に対するより豊富な金融サービスを提供してまいります。

#### b. 少額決済市場への取り組み

急速に普及しているモバイルクレジットに関しては、お客様のニーズに合わせたサービスの実現に努め、「QUICPay<sup>TM</sup> (クイックペイ)」対応のクレジットカード「KDDI THE CARD 《セゾン》」の発行に加え、「みずほマイレージクラブカード」には、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモのケータイクレジット「iD<sup>TM</sup>」機能を追加いたしました。

また、電子マネーによる少額決済市場への取り組みも開始いたしました。「プリンスカード」や「Tokyo Metro To Me CARD」等でのPASMOオートチャージサービスの提供に加え、平成19年4月から開始の近畿日本鉄道改札でのPiTaPa導入にあわせた「KIPS PiTaPaカード」を発行しております。

#### c. 組織体制の強化

ユーシーカード㈱(UC会員事業会社)合併後の《セゾン》カード・UCカード統合効果の最大化を図るため、平成18年9月にはUC本部及びクレジット本部の機能を統廃合いたしました。また、平成19年2月には組織全般のスリム化を目的とした組織改定を実施いたしました。これにより、事業資産の効率的な活用と機動的な組織体制が構築されました。

#### d. 債権リスク

債権リスクにつきましては、自己破産の発生件数が沈静化傾向にあるものの、弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求が増加傾向にあります。当社としては、初期与信及び途上与信を引き続き強化し債権の良質化に注力すると同時に、お客様毎の適正な利用枠の付与に努め収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底しております。

#### e. 新たな展開及び今後の取り組み

ネットショッピング市場が拡大する中で、当社独自の永久不滅ポイントを活用した新たなサービスとして、Netアンサー会員を対象としたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」をスタートいたしました。

また、主に団塊ジュニアや女性の資産形成ニーズに応えるため、当社100%出資でセゾン投信㈱を設立し、平成19年1月には金融庁より投資信託委託業の認可を受け、営業を開始いたしました。なお、販売する商品においては、日本における長期投資のパイオニアであるさわかみ投信㈱及び世界最大級の投信会社であるザ・バンガード・グループの商品を組み込んだ、オリジナル投資信託商品を販売しております。

### ② カードローン事業

「スピードキャッシング」、「キャッシュ・リザーヴ」、ゆとりあるご利用枠が魅力の「VIPローンカード」といった各種カードローンを提供しております。また、平成18年3月より幅広いご利用枠と個人の信用力に見合った金利でお客様の様々な資金ニーズにお応えする新たなローン専用カード「《セゾン》カードローン」の取扱いをスタートいたしました。カード発行枚数は23万枚(前期比15.4%増)、ローン残高819億円(前期比16.7%増)となりました。

### ③ 個人向けローン事業

カードローン以外にも、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は670億円(前期比4.5%減)となりました。

### ④ 融資事業

これまで不動産流通業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活用し、ビジネスローンを中心に不動産担保ローン事業等を行っております。不動産業者向けのビジネスローンが引き続き順調で、ローン残高は2,213億円(前期比111.1%増)となりました。

### ⑤ 信用保証事業

提携金融機関と営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力いたしました。また、平成19年3月には新たに㈱千葉銀行と個人向け無担保ローンの保証業務において提携するなど、前期末より18提携先増加いたしました。

### ⑥ サービサー(債権回収)業

小口・無担保債権の業務代行事業に主眼をおき、カード会社及び金融機関に加えて、新たに官公庁や公共料金収受等の新規分野における営業展開を推進いたしました。また、長年培った債権管理回収のノウハウをシステムに取込み、効率的なオペレーション体制を構築しております。

### <エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。アミューズメント業においては、地域に支持される健全で安心、快適な店作りをしてまいりましたが、遊技台への規制強化の影響により、営業収益は169億200万円（前期比5.6%減）、営業利益は20億4500万円（前期比23.9%減）となりました。

### <不動産事業>

不動産流通業及び不動産賃貸業等から構成されております。

当連結会計年度においては、不動産及び不動産金融市場における活発な取引を背景に、積極的な営業とマーケットニーズに応える新商品の開発による融資保証事業の成長と、不動産流通業における順調な物件取得と販売用不動産の計画的な販売が寄与した結果、営業収益は205億7400万円（前期比6.6%増）となりました。一方、(株)アトリウムが認知度向上を目指してTVCMを実施したことにより広告宣伝費が増加したため、営業利益は94億9800万円（前期比0.1%減）となりました。

#### ① 不動産流通業

一般流通市場や競売市場で取得した物件をバリューアップし、高付加価値商品として提供する物件再生事業、不動産担保付不良債権処理に特化して債権又は担保物件を買い取り、付加価値を付けて売却するスペシャルサービサー事業、開発型案件を中心とした中長期保有の事業用収益不動産の保有期間における安定した賃料収入とバリューアップ後の販売による売却益の獲得を目的とする不動産ファンド事業、不動産の査定と債務保証を行い、金融機関等から保証料等を得る不動産融資保証事業等を行っております。

#### ② 不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

### <リース事業>

好調な企業の設備投資に支えられ、リース市場は堅調に推移しておりますが、一部販売会社の不適切な販売方法に起因したリース取引のトラブル増加を背景として、「特定商取引法」の通達改正の影響により、取扱高874億円（前期比2.8%減）にとどまりました。また、営業収益は67億9500万円（前期比5.4%減）、営業利益は21億7100万円（前期比34.9%減）となりました。

### <その他の事業>

保険代理店業等から構成されております。営業収益は65億7900万円（前期比28.1%増）、営業利益は54億2500万円（前期比40.8%増）となりました。

## Ⅲ 次期の見通し

貸金業法改正の影響からカード業界の経営環境は厳しさを増し、業界再編の加速が予測される中で、当社は「お客様に支持される顧客サービスの創造」に主眼をおき、革新的なサービスを開発し顧客基盤を拡大してまいります。

平成19年3月28日開催の取締役会において、顧客の利益最優先の観点から、経過措置期間終了を待たずにキャッシング金利引下げを決議し、かつ新規利用分残高と既存残高を区別せず金利を引下げることにいたしました。セゾンキャッシングにおきましては、7月14日残高より、UCキャッシング（1回払い）におきましては、6月11日取扱分より貸出金利を実質年率18.0%以下に改定いたします。

また、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年1月30日に、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と締結した基本合意書に基づき、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議いたしました。当社とユーシーカード(株)が各々保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新たに設立する共同プロセッシング会社に統合いたします。なお、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を推進してまいります。

以上を踏まえ、次期は新たな中期経営計画を策定し構造改革に取り組むとともに、戦略的提携によるシェア拡大を継続的に推進し、更なる収益基盤の拡大に注力してまいります。

このような状況の中、次期の連結業績予想は、営業収益3,400億円、営業利益564億円、経常利益560億円、当期純利益260億円、クレディセゾン単体の業績予想は営業収益2,735億円、営業利益345億円、経常利益375億円、当期純利益210億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,368億72百万円増加し、2兆2,996億7百万円となりました。主な増加要因としては、主にクレジットカード債権を中心とした割賦売掛金が1,858億90百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2,142億32百万円増加し、1兆8,997億78百万円となりました。主な増加要因としては、社債の発行や金融機関からの借入等により有利子負債が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金及び少数株主持分等の増加により3,998億28百万円となりました。なお、当連結会計年度末の純資産については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、当連結会計年度末の従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,733億41百万円であり、前連結会計年度末の「資本の部」の合計より126億24百万円増加しております。

### ② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、119億90百万円(前連結会計年度は993億42百万円の支出)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が336億10百万円となったこと、利息返還損失引当金383億98百万円の増加及び減価償却費649億2百万円の計上に加え、決算期末日が金融機関休業日であったことに伴い営業債務(主にカード加盟店に対する買掛金)が570億47百万円増加した一方で、カードビジネスの取扱高の増加及び不動産担保ローンの規模拡大により営業債権が2,726億86百万円増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度末の営業債権残高を流動化しており、900億円の収入を得ております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、828億円(前期比30.3%減)となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う962億4百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、668億34百万円(前期比70.9%減)となりました。

これは、主に中長期的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた1,966億円の収入と社債の発行により得られた586億11百万円の収入がある一方で、短期借入金の減少に伴う891億52百万円の支出、長期借入金の返済に伴う583億67百万円の支出、社債の償還による164億55百万円の支出及びコマーシャル・ペーパーの純減額117億円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億17百万円減少し、623億97百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図るとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としております。

以上を踏まえ、当期の配当は前期より1株2円増配とし、1株28円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想を踏まえ、当期の配当予定と同額の1株28円を予定しております。

また、株主優待として当社カードホルダーの株主の皆様には、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成19年5月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済状況

当社グループの主要事業である信販及び金融事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップの活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

##### ③ 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加する等、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 主要提携先の業績悪化

クレジットカード事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上落ち込みが会員獲得の不調につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また当社グループは、こうした提携先の一部と出資関係を結んでおりますが、この場合には提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

##### ⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットカード事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業の規制等に関する法律」「出資法」その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

平成18年12月13日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立した結果、同改正法公布から概ね3年を目途に、貸金業者による過剰貸付に係る規制強化、みなし弁済制度の廃止、出資法上限金利の引下げ等が行われることとなっております。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の発行するクレジットカードに付帯するキャッシングサービスの実質年率は、《セゾン》ブランドについては、7月14日残高より、また、UCブランドについては、6月11日取扱分より、利息制限法の上限金利内の18.0%以下といたしました。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

## ⑧ 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

## ⑨ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社を含む関係会社(以下「当関係会社グループ」という)は、販売信用、融資、エンタテインメント、不動産、リース事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

信販及び金融事業……………販売信用、融資及び債権回収を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)セゾンファンデックス、ジェーピーエヌ債権回収(株)  
 (株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)  
 りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)  
 高島屋クレジット(株)

エンタテインメント事業……………アミューズメント業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)ヴィーヴル、(株)エイ・アンド・エイ

不動産事業……………不動産流通業、不動産賃貸業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス  
 (株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ、(株)イー・アイ・シー

リース事業……………リース業を行っております。

＜主な関係会社＞ 主な関係会社はありません。

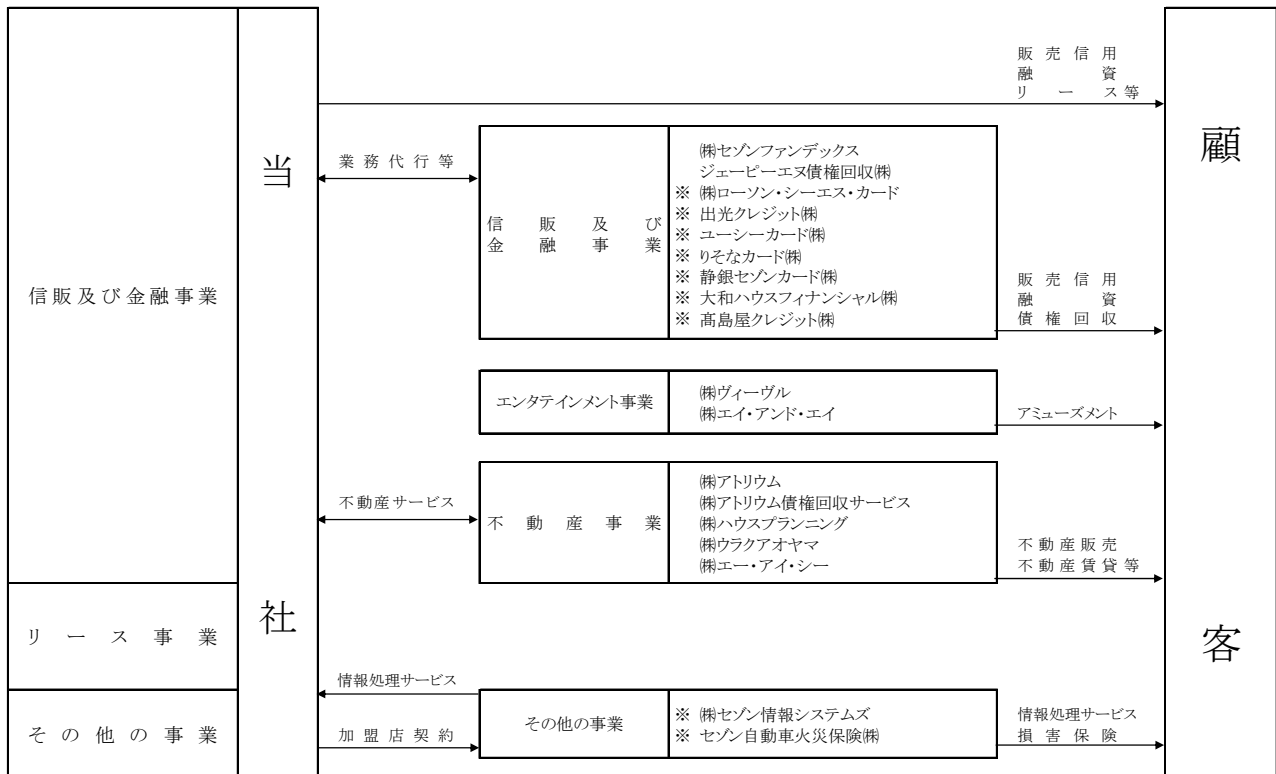
その他の事業……………保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)セゾン情報システムズ、セゾン自動車火災保険(株)

(参考)

当連結会計年度より静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)が新たに持分法適用の関連会社となっております。なお、(有)イー・アイ・シーは会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、平成 19 年 2 月 14 日より(株)イー・アイ・シーに商号変更し、(株)ノア企画は平成 19 年 3 月 1 日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更しております。また、通信販売業を営んでいた(株)セゾンドIRECTマーケティングは平成 18 年 7 月 26 日の臨時株主総会にて解散決議、平成 19 年 2 月 28 日に清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 …… 連結子会社  
 ※ …… 持分法適用関連会社

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業の経営理念の下、「顧客満足を創造」し「取引先との相互利益を尊重」し「社員の共感を得る」ことによって「株主に報いる」とともに「社会的責任を果たし」てまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しておりますが、当面、継続的な事業拡大と安定的な配当実施に向けて、キャッシュ・フローを重視し、株主資本の効率化を追求することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

過剰貸付の抑制や金利体系の適正化等を図ることを目的とした貸金業法等の改正などにより、当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、カードビジネス資産を活用した新しいビジネスモデル構築への取り組みを進め、クレジットビジネスの規模の拡大を通じた効率化と収益基盤の安定化をベースに、不動産事業、リース事業等の事業間シナジーの追求、各グループ会社における経営基盤の強化等を図ってまいります。さらに、資本提携、プロセッシング提携等多様な方式でのクレジットカード事業提携を継続的に推進するなど、業法改正をトリガーとしたリテール金融業界再編に積極的に対応することで、ファイナンスカンパニーグループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

#### ① 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「お客様が本当に欲しい商品を交換できるように」という差別化戦略の象徴である「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめ、公共料金や税金などの公金分野や日常的に使う交通分野でのカード決済推進、インターネットでのカード申込拡大など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

#### ② 個人情報の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規定及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

加えて、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な管理体制の構築、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

#### ③ リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

また、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と共同プロセッシング会社設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、本格的な統合・再編を行い、クレジット関連各社から要望の多いプロセッシング機能のアウトソースや基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

**④ 商品競争力の強化**

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、クレジットカード事業に続く事業の柱として、《セゾン》カードローン、不動産担保融資に加え、「クレディセゾンの住宅ローン」の取扱いを開始し、ローン事業の拡大を目指す一方、保険商品販売、証券仲介業等のフィービジネスの拡大を推進しファイナンスカンパニーとしての確固たる地位を確保してまいります。

**⑤ 情報システム運用への対応等**

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実現いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

**⑥ 信用リスク管理体制の強化**

当社グループは、自己破産等への対応に注力し、継続的に債権内容の健全化に努めております。審査から回収までに行きわたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用していただくために、不正検知システムの次世代化の実現によりさらなる強化を図っており、これからも積極的に推進してまいります。

**⑦ 資金調達の変動リスクの安定化と多様化**

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

**⑧ コーポレート・ガバナンス**

企業情報開示の適正性及び適時性を確保することを目的に、社内規程の整備と情報開示委員会の新設により、経営の透明性及びアカウンタビリティを高めております。さらに、コーポレートガバナンスに関しても、社外取締役制度の活用や内部統制システムの構築等を通じて、健全かつ的確な対応ができる経営体制の構築に取り組んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
<b>I 流動資産</b>						
1 現金及び預金		66,314		55,961		△10,352
2 割賦売掛金	※1	1,487,013		1,672,904		185,890
3 その他営業債権		459		532		72
4 有価証券		—		1,499		1,499
5 たな卸資産	※2	122,267		147,956		25,688
6 繰延税金資産		10,618		19,471		8,852
7 短期貸付金		1,027		5,225		4,198
8 その他		39,922		33,963		△5,959
貸倒引当金		△58,189		△65,206		△7,017
流動資産合計		1,669,434	80.9	1,872,306	81.4	202,872
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) リース資産	※3	158,580		163,107		4,526
(2) 建物	※3	18,327		16,620		△1,706
(3) 土地		8,250		11,531		3,281
(4) 建設仮勘定		1,704		1,953		249
(5) その他	※3	13,078		12,738		△339
有形固定資産合計		199,940	9.7	205,952	9.0	6,011
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) 借地権		971		970		△1
(2) ソフトウェア		28,200		35,922		7,721
(3) その他		280		4,155		3,875
無形固定資産合計		29,453	1.5	41,049	1.8	11,595
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券	※4, 5, 6	103,004		106,274		3,269
(2) 長期貸付金		29,909		29,340		△569
(3) 差入保証金		8,760		8,431		△329
(4) 繰延税金資産		16,610		31,840		15,230
(5) その他	※4, 5	13,349		9,655		△3,693
貸倒引当金		△7,759		△5,366		2,392
投資損失引当金		△381		△381		—
投資その他の資産合計		163,492	7.9	179,793	7.8	16,300
固定資産合計		392,886	19.1	426,794	18.6	33,908
<b>III 繰延資産</b>						
社債発行費		414		505		91
繰延資産合計		414	0.0	505	0.0	91
<b>資産合計</b>		<b>2,062,735</b>	<b>100.0</b>	<b>2,299,607</b>	<b>100.0</b>	<b>236,872</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
<b>I 流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金		180,221		237,261		57,040
2 短期借入金		470,857		381,708		△89,148
3 一年以内に返済予定の長期借入金		58,775		52,528		△6,246
4 一年以内に償還予定の社債		15,925		42,445		26,520
5 コマーシャル・ペーパー		113,000		101,300		△11,700
6 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	※8	12,000		12,116		116
7 未払法人税等		7,097		36,360		29,263
8 賞与引当金		2,256		2,159		△96
9 役員賞与引当金		—		160		160
10 事業整理損失引当金		352		—		△352
11 利息返還損失引当金		2,305		11,246		8,941
12 割賦利益繰延		4,244		5,126		881
13 その他		33,135		41,709		8,573
流動負債合計		900,169	43.6	924,122	40.2	23,952
<b>II 固定負債</b>						
1 社債		216,472		232,497		16,025
2 長期借入金		475,349		619,827		144,478
3 債権譲渡支払債務	※8	48,000		35,883		△12,116
4 退職給付引当金		7,403		6,492		△910
5 役員退職慰労引当金		855		940		85
6 保証債務引当金		1,741		2,543		802
7 瑕疵保証引当金		35		49		14
8 ポイント交換引当金		29,023		36,205		7,182
9 利息返還損失引当金		—		34,656		34,656
10 連結調整勘定		194		—		△194
11 負ののれん		—		107		107
12 その他		6,302		6,451		149
固定負債合計		785,375	38.1	975,656	42.4	190,280
<b>負債合計</b>		<b>1,685,545</b>	<b>81.7</b>	<b>1,899,778</b>	<b>82.6</b>	<b>214,232</b>
(少数株主持分)						
<b>少数株主持分</b>		<b>16,471</b>	<b>0.8</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>						
II 資本剰余金	※10	78,176	3.8	—	—	—
III 利益剰余金		194,179	9.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		18,057	0.9	—	—	—
V 自己株式	※11	△4,155	△0.2	—	—	—
資本合計		360,717	17.5	—	—	—
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>2,062,735</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>						
1 資本金		—	—	75,230	3.3	—
2 資本剰余金		—	—	80,876	3.5	—
3 利益剰余金		—	—	204,129	8.9	—
4 自己株式		—	—	△6,047	△0.3	—
株主資本合計		—	—	354,189	15.4	—
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	19,152	0.8	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△182	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	18,969	0.8	—
<b>III 少数株主持分</b>						
少数株主持分		—	—	26,669	1.2	—
純資産合計		—	—	399,828	17.4	—
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,299,607</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
<b>I 営業収益</b>						
1 信販事業収益			214,449		274,230	127.9
2 エンタテインメント売上利益						
エンタテインメント売上高	※1	143,547		126,070		
エンタテインメント売上原価	※1	125,663	17,884	109,196	16,874	94.4
3 不動産事業利益						
不動産事業収益		70,132		94,517		
不動産事業原価		51,771	18,361	74,647	19,869	108.2
4 リース売上利益						
リース売上高		65,622		68,831		
リース売上原価		58,479	7,142	62,067	6,763	94.7
5 その他の売上利益						
その他の売上高		6,888		6,532		
その他の売上原価		2,050	4,837	342	6,190	128.0
6 金融収益			11,990		9,755	81.4
営業収益合計			274,666	100.0	333,683	100.0
<b>II 営業費用</b>						
1 販売費及び一般管理費	※2		193,125	70.3	242,149	72.6
2 金融費用			11,965	4.4	16,332	4.9
営業費用合計			205,090	74.7	258,481	77.5
営業利益			69,575	25.3	75,201	22.5
<b>III 営業外収益</b>			4,296	1.6	7,770	2.3
<b>IV 営業外費用</b>			2,722	1.0	2,814	0.8
経常利益			71,149	25.9	80,157	24.0
<b>V 特別利益</b>						
1 固定資産売却益	※3	23		—		
2 投資有価証券売却益		473		342		
3 関係会社株式売却益		8,380		3,057		
4 投資有価証券償還益		—		276		
5 事業整理損失引当金戻入益		—		395		
6 貸倒引当金戻入益		—		1,103		
7 持分変動利益		6,395		707		
8 出資金売却益		305		—		
9 営業譲渡益		69	15,646	5.7	—	5,882
<b>VI 特別損失</b>						
1 固定資産処分損	※4	961		243		
2 減損損失	※5	79		2,369		
3 投資有価証券評価損		3,125		413		
4 関係会社株式評価損		293		161		
5 関係会社出資金評価損		—		55		
6 投資有価証券売却損		387		31		
7 関係会社株式売却損		—		3		
8 事業整理損失引当金繰入額		476		—		
9 利息返還損失引当金繰入額		2,305		40,924		
10 リース資産減価償却費		—		5,447		
11 持分変動損失		—		2,719		
12 営業権償却		24,857		—		
13 貸倒引当金繰入額		3,037		—		
14 投資損失引当金繰入額		381		—		
15 その他		96	36,001	13.1	58	52,429
税金等調整前当期純利益			50,795	18.5	33,610	10.1
法人税、住民税及び事業税		16,375		41,688		66.2
法人税等調整額		△9,418	6,956	△27,418	14,270	4.3
少数株主利益			1,619	0.6	4,518	1.4
当期純利益			42,219	15.4	14,821	4.4

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			73,148
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		98	
2 転換社債の転換による新株式の発行		—	
3 新株予約権の行使による新株式の発行		4,929	5,028
III 資本剰余金期末残高			78,176
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			155,101
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		42,219	
2 連結子会社増加に伴う増加高		310	
3 持分法適用会社の合併に伴う増加高		220	42,751
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,498	
2 役員賞与		174	
3 持分法適用会社増加に伴う減少高		—	3,672
IV 利益剰余金期末残高			194,179



(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	74,458	78,176	194,179	△4,155	342,659
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	772	771	—	—	1,544
剰余金の配当(注)	—	—	△4,655	—	△4,655
役員賞与(注)	—	—	△216	—	△216
当期純利益	—	—	14,821	—	14,821
自己株式の取得	—	—	—	△19,245	△19,245
自己株式の処分	—	1,928	—	17,353	19,281
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	772	2,699	9,949	△1,892	11,529
平成19年3月31日残高	75,230	80,876	204,129	△6,047	354,189

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等 合計 (百万円)		
平成18年3月31日残高	18,057	—	18,057	16,471	377,189
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,544
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△4,655
役員賞与(注)	—	—	—	—	△216
当期純利益	—	—	—	—	14,821
自己株式の取得	—	—	—	—	△19,245
自己株式の処分	—	—	—	—	19,281
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	1,094	△182	912	10,197	11,109
連結会計年度中の 変動額合計	1,094	△182	912	10,197	22,639
平成19年3月31日残高	19,152	△182	18,969	26,669	399,828

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		50,795	33,610
減価償却費		50,809	64,902
連結調整勘定償却額		△255	—
負ののれん償却額		—	△69
繰延資産償却額		1,192	297
貸倒引当金の増減額		6,961	9,824
退職給付引当金の増減額		△172	△910
ポイント交換引当金の増減額		6,630	7,182
利息返還損失引当金の増減額		2,305	38,398
その他引当金の増減額		1,671	612
受取利息及び受取配当金		△12,415	△9,877
支払利息		12,199	17,100
持分法による投資損益		△1,671	△1,775
投資事業組合等分配益		—	△3,000
為替差損益		151	△60
営業権償却		24,857	—
投資有価証券売却損益		△8,945	△3,872
投資有価証券評価損		3,419	575
持分変動利益		△6,395	2,012
減損損失		79	2,369
有形・無形固定資産除売却損益		18,970	14,420
営業債権の増減額		△187,686	△272,686
営業債権の流動化による収入		—	90,000
たな卸資産の増減額		△35,915	△25,657
その他資産の増減額		△12,595	△3,765
営業債務の増減額		7,249	57,047
その他負債の増減額		1,192	5,592
役員賞与の支払額		△183	△250
小計		△77,752	22,019
利息及び配当金受取額		12,677	9,860
利息の支払額		△11,683	△15,967
法人税等の還付額		—	11,026
法人税等の支払額		△22,584	△14,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		△99,342	11,990
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		△49,462	△13,261
投資有価証券の売却等による収入	※4	22,019	24,461
有形・無形固定資産の取得による支出		△92,803	△96,204
有形・無形固定資産の売却による収入		517	385
貸付けによる支出		△2,490	△4,190
貸付金回収による収入		1,495	5,561
合併による収入		2,398	—
その他		△481	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		△118,806	△82,800

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△81,091	△89,152
コマーシャル・ペーパーの純増減額		56,000	△11,700
長期借入金の借入による収入		236,003	196,600
長期借入金の返済による支出		△74,440	△58,367
社債の発行による収入		79,523	58,611
社債の償還による支出		△32,492	△16,455
債権譲渡支払債務による調達収入		30,000	—
債権譲渡支払債務による償還支出		△3,000	△12,000
少数株主からの払込みによる収入		12,811	2,579
自己株式の売却による収入		307	19,189
自己株式の取得による支出		△19	△19,198
株式の発行による収入		9,862	1,544
配当金の支出額		△3,498	△4,655
少数株主に対する配当金		△88	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		229,875	66,834
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		24	58
<b>Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額</b>		11,750	△3,917
<b>Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高</b>		54,307	66,314
<b>Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>		255	—
<b>Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	66,314	62,397

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名            (株)セゾンファンデックス            (新規)            (有)エー・アイ・シー            (当連結会計年度において重要性が増加した(有)エー・アイ・シーを、当連結会計年度より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)パディジャパン            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社名            (株)セゾンファンデックス            (除外)            (株)セゾンドIRECTマーケティング            (上記の除外は清算終了による期末除外であります。)            (株)ヴィーヴル            (上記の除外は(株)ノア企画による吸収合併のためであります。なお、(株)ノア企画は平成19年3月1日より(株)ヴィーヴルに商号変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社            持分法適用の関連会社名            (株)セゾン情報システムズ            セゾン自動車火災保険(株)            (株)ローソン・シーエス・カード            出光クレジット(株)            (新規)            ユーシーカード(株)(加盟店・プロセッシング事業会社)            りそなカード(株)            (除外)            ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)            (当連結会計年度において株式を追加取得したりりそなカード(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、ユーシーカード(株)は平成17年10月1日付にてUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社(ユーシーカード(株) 本社 東京都千代田区 代表取締役社長 山城興英)に会社分割を行っております。これに伴い、ユーシーカード(株)(加盟店・プロセッシング事業会社)を持分法適用の関連会社に含めております。なお、ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)については、平成18年1月1日付にて当社と合併し消滅しております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名            (株)パディジャパン            持分法を適用していない主要な関連会社名            (株)エンタテインメントプラス            (持分法の適用範囲から除いた理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社            持分法適用の関連会社名            (株)セゾン情報システムズ            セゾン自動車火災保険(株)            (株)ローソン・シーエス・カード            出光クレジット(株)            ユーシーカード(株)            りそなカード(株)            (新規)            静銀セゾンカード(株)            大和ハウスフィナンシャル(株)            高島屋クレジット(株)            (当連結会計年度において株式を取得した静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)及び高島屋クレジット(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名            同左            持分法を適用していない主要な関連会社名            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ノア企画</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ウラクアオヤマ</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・アイ・シー</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日	(有)エー・アイ・シー	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ヴィーヴル</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)ウラクアオヤマ</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)エー・アイ・シー</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)エイ・アンド・エイ</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(有)エー・アイ・シーは会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、平成19年2月14日より(株)エー・アイ・シーに商号変更し、(株)ノア企画は平成19年3月1日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更しております。また、(株)エイ・アンド・エイについては、当連結会計年度より決算日を2月28日に変更しております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)ヴィーヴル	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日	(株)エー・アイ・シー	2月28日	(株)エイ・アンド・エイ	2月28日
会社名	決算日																																									
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																									
(株)ハウスプランニング	1月31日																																									
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																									
(株)アトリウム	2月28日																																									
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																									
(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日																																									
(株)ノア企画	2月28日																																									
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																									
(有)エー・アイ・シー	2月28日																																									
会社名	決算日																																									
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																									
(株)ハウスプランニング	1月31日																																									
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																									
(株)アトリウム	2月28日																																									
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																									
(株)ヴィーヴル	2月28日																																									
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																									
(株)エー・アイ・シー	2月28日																																									
(株)エイ・アンド・エイ	2月28日																																									
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ…時価法 たな卸資産 買取債権…主として個別法による原価法 販売用不動産…主として個別法による原価法 その他…主として個別法による原価法 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…同左</p> <p>デリバティブ…同左 たな卸資産…同左</p>																																								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定…主として定額法によって 資産 おります。なお、耐用年 数及び残存価額について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ ております。 但し、リース資産につい てはリース契約期間を耐 用年数としております。</p> <p>無形固定…定額法によっておりま 資産 す。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ ております。但し、ソフ トウェアについては利用 可能期間(5年)に基づく 定額法によっておりま す。 また、当連結会計年度に 取得した営業権について は商法施行規則の規定に 従い、一括償却しており ます。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定…主として定額法によって 資産 おります。なお、耐用年 数及び残存価額について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ ております。 但し、リース資産につい てはリース契約期間を耐 用年数とした定額法によ る金額のほか、リース契 約の解約等によるリース 資産の処分損失見込額を 減価償却費として追加計 上しております。</p> <p>無形固定…定額法によっておりま 資産 す。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっ ております。但し、ソフ トウェアについては利用 可能期間(5年)に基づく 定額法によっておりま す。 また、リース契約により貸 与している資産について はリース契約期間を耐用 年数とした定額法による 金額のほか、リース契約 の解約等によるリース資 産の処分損失見込額を減 価償却費として追加計上 しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に 発生する当該リース契約により貸与 している資産の処分損失については、 リース債権の貸倒時に費用処理 しておりましたが、当該処分損失の 金額が増加傾向にあることを踏ま え、取引実態をよりの確に表示す るため、当連結会計年度より過去の 処分損失実績等を勘案した将来の 処分損失見込額を減価償却費とし て追加計上しております。 これに伴い、当連結会計年度の期首 時点における変更後の見積方法によ る減価償却費追加計上額5,447百万 円をリース資産減価償却費として特 別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、 営業収益、営業利益及び経常利益が それぞれ192百万円減少し、税金等調 整前当期純利益が5,640百万円減少 しております。 なお、セグメント情報に与える影響 については、当該箇所に記載してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債 … 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>発行費 … 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>開発費 … 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>発行費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益が66百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が94百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理損失に備えるため、事業整理時に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと及び日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 [NO. 24] 平成18年3月15日)が公表されたこと、また、利息の返還額に金額的重要性が増加したことにより、当連結会計年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる損失額を引当計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純利益は 2,305 百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法に基づく引当金計上額 7,504百万円(貸倒引当金期首振替額 5,199百万円を含む)との差額40,924百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ5,333百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 35,590百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当連結会計年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。 なお、前連結会計年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><b>買取債権の会計処理の変更</b></p> <p>不動産事業のうち不動産担保付の買取債権に係る債権回収業を営む連結子会社において、従来、買取債権を「割賦売掛金」に含めて計上するとともに、買取債権の回収に際しては個別債権毎の回収金額が買取債権の取得価額を超過した金額を純額で「不動産事業収益」として計上していましたが、買取債権を「たな卸資産」に計上し、買取債権の回収金額を「不動産事業収益」にするとともに当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産事業原価」として計上する方法に変更しました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額を貸倒引当金として計上し、間接控除していましたが、当連結会計年度より回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しております。</p> <p>この変更は、買取債権の残高及び回収金額が近年増加傾向にあることから、買取債権の取引実態を再検討した結果、買取債権をたな卸資産として取扱い、回収金額を総額で表示することが、買取債権の回収業務の実態をより的確に表示することから実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、新規に「たな卸資産」が16,459百万円計上されるとともに、「割賦売掛金」が同額減少しております。また、「不動産事業収益」及び「不動産事業原価」が9,525百万円増加しておりますが、営業収益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。なお、前連結会計年度末における「割賦売掛金」に含まれる買取債権の金額は15,019百万円であります。</p> <p>また、新規に「たな卸資産」を計上したことに伴い、前連結会計年度において区分表示しておりました「商品」及び「その他」(流動資産)に含めて表示しておりました貯蔵品については、「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる貯蔵品の額は1,119百万円であり、前連結会計年度末の「その他」(流動資産)に含まれる貯蔵品の額は826百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p><b>役員賞与に関する会計基準</b></p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ258百万円減少しております。なお、当該金額のうち160百万円につきましては「役員賞与引当金」として、98百万円につきましては「その他」(流動負債)未払金に含めて表示しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</b></p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、373,341百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>連結貸借対照表関係</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」(投資その他の資産)に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は211百万円であり、前連結会計年度末の「その他」(投資その他の資産)出資金に含まれる当該出資の額は214百万円であります。</li> <li>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</li> </ol> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">40,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードキャッシング(融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">28,750百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">11,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1回払い債権</td> <td style="text-align: right;">144,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードキャッシング(融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">17,048百万円</td> </tr> </table>	カードショッピング(総合あっせん)		リボルビング払い債権	40,400百万円	カードキャッシング(融資)		リボルビング払い債権	28,750百万円	カードショッピング(総合あっせん)		リボルビング払い債権	11,119百万円	1回払い債権	144,686百万円	カードキャッシング(融資)		リボルビング払い債権	17,048百万円	<p>※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">10,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1回払い債権等</td> <td style="text-align: right;">90,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードキャッシング(融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">28,750百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードショッピング(総合あっせん)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">36,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1回払い債権等</td> <td style="text-align: right;">161,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードキャッシング(融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リボルビング払い債権</td> <td style="text-align: right;">14,730百万円</td> </tr> </table> <p>また、割賦売掛金残高のうち、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権866百万円が含まれております。</p>	カードショッピング(総合あっせん)		リボルビング払い債権	10,100百万円	1回払い債権等	90,000百万円	カードキャッシング(融資)		リボルビング払い債権	28,750百万円	カードショッピング(総合あっせん)		リボルビング払い債権	36,840百万円	1回払い債権等	161,515百万円	カードキャッシング(融資)		リボルビング払い債権	14,730百万円
カードショッピング(総合あっせん)																																							
リボルビング払い債権	40,400百万円																																						
カードキャッシング(融資)																																							
リボルビング払い債権	28,750百万円																																						
カードショッピング(総合あっせん)																																							
リボルビング払い債権	11,119百万円																																						
1回払い債権	144,686百万円																																						
カードキャッシング(融資)																																							
リボルビング払い債権	17,048百万円																																						
カードショッピング(総合あっせん)																																							
リボルビング払い債権	10,100百万円																																						
1回払い債権等	90,000百万円																																						
カードキャッシング(融資)																																							
リボルビング払い債権	28,750百万円																																						
カードショッピング(総合あっせん)																																							
リボルビング払い債権	36,840百万円																																						
1回払い債権等	161,515百万円																																						
カードキャッシング(融資)																																							
リボルビング払い債権	14,730百万円																																						
<p>※2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">16,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">102,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">122,267百万円</td> </tr> </table>	買取債権	16,459百万円	販売用不動産	102,754百万円	その他	3,053百万円	計	122,267百万円	<p>※2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">21,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">123,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">147,956百万円</td> </tr> </table>	買取債権	21,429百万円	販売用不動産	123,667百万円	その他	2,859百万円	計	147,956百万円																						
買取債権	16,459百万円																																						
販売用不動産	102,754百万円																																						
その他	3,053百万円																																						
計	122,267百万円																																						
買取債権	21,429百万円																																						
販売用不動産	123,667百万円																																						
その他	2,859百万円																																						
計	147,956百万円																																						
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">131,760百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">155,454百万円</p>																																						
<p>※4 担保資産 非連結子会社の金融機関からの長期借入金6,116百万円(うち、一年以内返済予定額530百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		その他(出資金)	173百万円	<p>※4 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(注)1</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金(注)2</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」(投資その他の資産)に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 非連結子会社の金融機関からの借入金であります。</p>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	投資有価証券(注)1	126	一年以内に返済予定の長期借入金(注)2	2,887	計	126	計	2,887																		
投資その他の資産																																							
その他(出資金)	173百万円																																						
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																					
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																				
投資有価証券(注)1	126	一年以内に返済予定の長期借入金(注)2	2,887																																				
計	126	計	2,887																																				



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 エンタテインメント事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社が一部の地区で行っていた特殊景品の交換業務を当連結会計年度より外部業者に委託したため、従来売上控除項目(売上戻り)として処理していた特殊景品の払出額を、当連結会計年度より売上原価として表示しております。これにより、当連結会計年度のエンタテインメント売上高及びエンタテインメント売上原価が22,696百万円増加しておりますが、営業収益への影響はありません。</p>	<p>※1</p>																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,362百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,418百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,276百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">33,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,646百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,909百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	18,362百万円	ポイント交換引当金繰入額	8,418百万円	貸倒引当金繰入額	44,276百万円	貸倒損失	694百万円	役員報酬	841百万円	従業員給与賞与手当	33,240百万円	賞与引当金繰入額	2,256百万円	退職給付費用	817百万円	支払手数料	34,646百万円	減価償却費	9,909百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">25,375百万円</td></tr> <tr><td>ポイント交換引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,205百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,272百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,065百万円</td></tr> <tr><td>保証債務引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,543百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">36,361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,900百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,049百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	25,375百万円	ポイント交換引当金繰入額	11,205百万円	貸倒引当金繰入額	53,272百万円	貸倒損失	536百万円	利息返還損失引当金繰入額	4,065百万円	保証債務引当金繰入額	2,543百万円	役員報酬	872百万円	役員賞与	98百万円	役員賞与引当金繰入額	160百万円	従業員給与賞与手当	36,361百万円	賞与引当金繰入額	2,159百万円	退職給付費用	819百万円	支払手数料	50,900百万円	減価償却費	11,049百万円
広告宣伝費	18,362百万円																																																
ポイント交換引当金繰入額	8,418百万円																																																
貸倒引当金繰入額	44,276百万円																																																
貸倒損失	694百万円																																																
役員報酬	841百万円																																																
従業員給与賞与手当	33,240百万円																																																
賞与引当金繰入額	2,256百万円																																																
退職給付費用	817百万円																																																
支払手数料	34,646百万円																																																
減価償却費	9,909百万円																																																
広告宣伝費	25,375百万円																																																
ポイント交換引当金繰入額	11,205百万円																																																
貸倒引当金繰入額	53,272百万円																																																
貸倒損失	536百万円																																																
利息返還損失引当金繰入額	4,065百万円																																																
保証債務引当金繰入額	2,543百万円																																																
役員報酬	872百万円																																																
役員賞与	98百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	160百万円																																																
従業員給与賞与手当	36,361百万円																																																
賞与引当金繰入額	2,159百万円																																																
退職給付費用	819百万円																																																
支払手数料	50,900百万円																																																
減価償却費	11,049百万円																																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">〈売却益〉 17百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">〈売却益〉 5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table>	土地	〈売却益〉 17百万円	その他(器具備品等)	〈売却益〉 5百万円	計	23百万円	<p>※3</p>																																										
土地	〈売却益〉 17百万円																																																
その他(器具備品等)	〈売却益〉 5百万円																																																
計	23百万円																																																
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">〈除却損〉 518百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">〈除却損〉 10百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">〈除却損〉 414百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">〈売却損〉 17百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961百万円</td></tr> </table>	建物	〈除却損〉 518百万円	ソフトウェア	〈除却損〉 10百万円	その他(器具備品等)	〈除却損〉 414百万円	その他(器具備品等)	〈売却損〉 17百万円	計	961百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">〈除却損〉 90百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">〈除却損〉 17百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">〈除却損〉 135百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品等)</td><td style="text-align: right;">〈売却損〉 0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td></tr> </table>	建物	〈除却損〉 90百万円	ソフトウェア	〈除却損〉 17百万円	その他(器具備品等)	〈除却損〉 135百万円	その他(器具備品等)	〈売却損〉 0百万円	計	243百万円																												
建物	〈除却損〉 518百万円																																																
ソフトウェア	〈除却損〉 10百万円																																																
その他(器具備品等)	〈除却損〉 414百万円																																																
その他(器具備品等)	〈売却損〉 17百万円																																																
計	961百万円																																																
建物	〈除却損〉 90百万円																																																
ソフトウェア	〈除却損〉 17百万円																																																
その他(器具備品等)	〈除却損〉 135百万円																																																
その他(器具備品等)	〈売却損〉 0百万円																																																
計	243百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>※5 減損損失 一部の連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一部の遊技施設</td> <td style="text-align: center;">建物、その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">関東甲信越</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">運営施設</td> <td style="text-align: center;">建物、ソフトウェア、その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業所資産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地 その他(器具備品)</td> <td style="text-align: center;">東京都 大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。 また、事業所資産については、子会社の事業所移転計画等に従い、減損損失の計上に至りました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 運営施設、事業所資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には業者等の第三者評価額を用いております。 また、一部の遊技施設には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越	運営施設	建物、ソフトウェア、その他(器具備品)	東京都	事業所資産	建物、土地 その他(器具備品)	東京都 大阪府	種類	金額	有形固定資産		建物	1,635百万円	土地	13百万円	その他(器具備品)	624百万円	投資その他の資産		差入保証金	85百万円	流動負債		リース資産減損勘定	9百万円	合計	2,369百万円
用途	種類	場所																															
一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越																															
運営施設	建物、ソフトウェア、その他(器具備品)	東京都																															
事業所資産	建物、土地 その他(器具備品)	東京都 大阪府																															
種類	金額																																
有形固定資産																																	
建物	1,635百万円																																
土地	13百万円																																
その他(器具備品)	624百万円																																
投資その他の資産																																	
差入保証金	85百万円																																
流動負債																																	
リース資産減損勘定	9百万円																																
合計	2,369百万円																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	180,716	596	—	181,312
自己株式				
普通株式(注)2	1,732	4,690	4,712	1,710

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 596千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・T o S T N e T - 2による取得 4,683千株

・連結子会社からの取得による増加 4千株

・単元未満株式の買取による増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・第三者割当処分による減少 4,683千株

・連結子会社及び持分法適用会社が所有する当社株式の処分による減少 28千株

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,655百万円	26円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月23日開催予定の定時株主総会において次の議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,030百万円	28円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,314百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,314百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	66,314百万円	現金及び現金同等物	66,314百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">55,961百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62,397百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	55,961百万円	有価証券	1,499百万円	短期貸付金	5,000百万円	分別管理預金	△64百万円	現金及び現金同等物	62,397百万円
現金及び預金	66,314百万円														
現金及び現金同等物	66,314百万円														
現金及び預金	55,961百万円														
有価証券	1,499百万円														
短期貸付金	5,000百万円														
分別管理預金	△64百万円														
現金及び現金同等物	62,397百万円														
2	2 重要な非資金取引の内容 株式交換による投資有価証券の取得金額 11,512百万円														
3 合併により引き継いだ資産及び負債の内訳 当連結会計年度に合併したユーシーカード(株) (UC会員事業会社) より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">279,710百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">304,710百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,636百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,224百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">250,861百万円</td> </tr> </table>	流動資産	279,710百万円	固定資産	25,000百万円	資産合計	304,710百万円	流動負債	238,636百万円	固定負債	12,224百万円	負債合計	250,861百万円	3		
流動資産	279,710百万円														
固定資産	25,000百万円														
資産合計	304,710百万円														
流動負債	238,636百万円														
固定負債	12,224百万円														
負債合計	250,861百万円														
※4	※4 投資有価証券の売却等による収入の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">10,248百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の償還等による収入</td> <td style="text-align: right;">6,655百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入</td> <td style="text-align: right;">7,557百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,461百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	10,248百万円	投資有価証券の償還等による収入	6,655百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	7,557百万円	合計	24,461百万円						
投資有価証券の売却による収入	10,248百万円														
投資有価証券の償還等による収入	6,655百万円														
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	7,557百万円														
合計	24,461百万円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,391	724	667	建物	1,217	696	520
ソフトウェア	1	0	0	その他 (器具備品等)	3,068	1,344	1,723
その他 (器具備品等)	3,575	1,590	1,984	合計	4,285	2,041	2,243
合計	4,967	2,315	2,652				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			934百万円	1年以内			779百万円
1年超			1,853百万円	1年超			1,559百万円
計			2,787百万円	計			2,339百万円
リース資産減損勘定の期末残高			10百万円	リース資産減損勘定の期末残高			16百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
①	支払リース料	1,052百万円		①	支払リース料	1,000百万円	
②	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円		②	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	
③	減価償却費相当額	964百万円		③	減価償却費相当額	916百万円	
④	支払利息相当額	102百万円		④	支払利息相当額	77百万円	
⑤	減損損失	-百万円		⑤	減損損失	9百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	260,441	101,860	158,580	リース資産	286,304	123,196	163,107
ソフトウェア	14,707	3,256	11,451	ソフトウェア	23,400	7,029	16,370
合計	275,149	105,117	170,032	合計	309,704	130,226	179,477
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40,396百万円				1年以内 46,245百万円			
1年超 137,003百万円				1年超 147,698百万円			
計 177,399百万円				計 193,943百万円			
上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
① 受取リース料 46,935百万円				① 受取リース料 53,624百万円			
② 減価償却費 40,264百万円				② 減価償却費 53,268百万円			
③ 受取利息相当額 9,528百万円				③ 受取利息相当額 10,203百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
○ オペレーティング・リース取引に係る注記				○ オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 152百万円				1年以内 685百万円			
1年超 85百万円				1年超 2,752百万円			
計 238百万円				計 3,437百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,433	40,475	28,042
② 債権			
社債	15	16	1
③ その他	171	198	27
小計	12,619	40,690	28,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	777	520	△257
② 債券			
社債	903	843	△60
③ その他	384	368	△15
小計	2,065	1,732	△333
合計	14,684	42,423	27,738

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,416	1,067	566

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	21,351
非上場債券	(百万円)	11,167
その他	(百万円)	8,990

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	3,899	7,469	657
合計	—	3,899	7,469	657

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	21,337	54,895	33,558
② 債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
社債	100	102	2
③ その他	209	218	9
小計	23,146	56,716	33,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,158	3,920	△1,237
② 債券			
社債	200	194	△5
③ その他	84	82	△2
小計	5,442	4,197	△1,245
合計	28,589	60,913	32,324

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,348	905	379

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

## その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,046
非上場債券	(百万円)	5,164
その他	(百万円)	5,238

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	1,499	—	—	—
社債	—	—	5,164	297
② その他	—	—	36	—
合計	1,499	—	5,200	297

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象…借入金、社債</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 ・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、該当金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	19,119	12,471	△454	△454	12,471	250	△124	△124
合計		19,119	12,471	△454	△454	12,471	250	△124	△124

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	534	—	△6	△6	—	—	—	—
合計		534	—	△6	△6	—	—	—	—

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 外貨建金銭債権債務等に基づき替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。  
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

## 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランズプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△10,513百万円	△10,599百万円
② 年金資産	4,334百万円	4,801百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△6,178百万円	△5,797百万円
④ 未認識数理計算上の差異	3,691百万円	3,485百万円
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,916百万円	△4,180百万円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤) (注)1	△7,403百万円	△6,492百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1 同左

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用 (注)1	458百万円	490百万円
② 利息費用	199百万円	207百万円
③ 期待運用収益	△59百万円	△152百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	633百万円	615百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	△605百万円	△595百万円
⑥ その他 (注)3、4	191百万円	253百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	817百万円	819百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 1 同左
2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	2 同左
3 「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。	3 同左
4 前連結会計年度において「①勤務費用」に含めておりました確定拠出年金への掛金支払額は、重要性が増したため、当連結会計年度より「⑥その他」として表示しております。 なお、前連結会計年度の「①勤務費用」に含まれている確定拠出年金への掛金支払額は86百万円です。	4

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	1.5%	3.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	1,254百万円		2,659百万円
	営業権		営業権
	6,662百万円		4,996百万円
	減損損失累計額		減損損失累計額
	2,045百万円		3,032百万円
	有価証券		固定資産減価償却累計額
	4,831百万円		2,377百万円
	貸倒引当金		有価証券
	7,707百万円		4,946百万円
	利息返還損失引当金		貸倒引当金
	938百万円		8,093百万円
	未払費用		利息返還損失引当金
	295百万円		18,682百万円
	未払事業税		未払費用
	628百万円		358百万円
	退職給付引当金		未払事業税
	2,922百万円		2,639百万円
	ポイント交換引当金		退職給付引当金
	11,812百万円		2,643百万円
	その他の引当金		ポイント交換引当金
	1,973百万円		14,735百万円
	繰越欠損金		その他の引当金
	413百万円		2,303百万円
	その他有価証券評価差額金		繰越欠損金
	2百万円		413百万円
	その他		その他有価証券評価差額金
	3,595百万円		18百万円
	繰延税金資産小計		繰延ヘッジ損益
	45,083百万円		101百万円
	評価性引当額		その他
	△7,283百万円		3,555百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	37,800百万円		71,558百万円
	繰延税金負債		評価性引当額
	未収還付事業税		△6,368百万円
	△100百万円		繰延税金資産合計
	固定資産圧縮積立金		65,189百万円
	△211百万円		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	△10,264百万円		211百万円
	その他		その他有価証券評価差額金
	△47百万円		13,663百万円
	繰延税金負債合計		その他
	△10,624百万円		2百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	27,175百万円		13,877百万円
			繰延税金資産の純額
			51,311百万円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	10,618百万円		19,471百万円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	16,610百万円		31,840百万円
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	35百万円		—百万円
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
	17百万円		—百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.70%		40.70%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.27%		0.76%
	受取配当等の益金不算入		受取配当等の益金不算入
	△34.88%		△0.16%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.37%		0.56%
	連結調整勘定償却額		負ののれん償却額
	△0.20%		△0.08%
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	△1.34%		△2.15%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	13.59%		△3.28%
	持分変動利益		持分変動損失
	△5.12%		2.44%
	法人税等税額控除		法人税等税額控除
	△1.19%		△0.15%
	その他		その他
	1.50%		3.82%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	13.70%		42.46%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	226,439	17,884	18,361	7,142	4,837	274,666	—	274,666
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	156	34	938	40	297	1,467	(1,467)	—
	226,596	17,918	19,299	7,183	5,135	276,133	(1,467)	274,666
営業費用	171,902	15,230	9,788	3,847	1,282	202,052	3,038	205,090
営業利益	54,693	2,688	9,511	3,335	3,852	74,081	(4,506)	69,575
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,548,361	36,548	165,408	175,361	4,044	1,929,725	133,009	2,062,735
減価償却費	6,665	3,179	333	40,466	47	50,692	117	50,809
減損損失	—	78	—	—	1	79	—	79
資本的支出	9,723	5,751	1,614	76,685	32	93,806	155	93,961

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業……………販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業……………アミューズメント業等
- (3) 不動産事業……………不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業……………リース業
- (5) その他の事業……………通信販売業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(百万円)	4,029	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(百万円)	139,249	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

4 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上しておりましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当連結会計年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。なお、この変更により、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が597百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	283,985	16,874	19,869	6,763	6,190	333,683	—	333,683
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	206	46	704	31	389	1,378	(1,378)	—
	284,192	16,920	20,574	6,795	6,579	335,061	(1,378)	333,683
営業費用	222,707	14,874	11,076	4,623	1,154	254,436	4,045	258,481
営業利益	61,484	2,045	9,498	2,171	5,425	80,625	(5,424)	75,201
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	1,738,328	27,358	188,996	185,806	3,458	2,143,949	155,657	2,299,607
減価償却費	7,988	2,977	325	53,438	48	64,779	122	64,902
減損損失	—	2,277	92	—	—	2,369	—	2,369
資本的支出	14,148	4,593	5,271	75,118	42	99,174	877	100,052

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業……………販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業……………アミューズメント業等
- (3) 不動産事業……………不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業……………リース業
- (5) その他の事業……………保険代理店業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 (百万円)	5,153	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額 (百万円)	165,742	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

- 4 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当連結会計年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見積額を減価償却費として追加計上しております。この結果、従来の方法と比較して、リース事業の営業収益及び営業利益がそれぞれ192百万円減少し、資産が5,640百万円減少し、減価償却費が同額増加しております。
- 5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が66百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 6 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業、不動産事業及び全社の営業費用が20百万円、77百万円160百万円それぞれ増加し、営業利益が同額それぞれ減少しております。
- 7 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が5,333百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 千代田区	500	信販及び 金融業	直接31.0%	有	当社の発行 するカード の業務受託 等を行って おります。	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)	1,156,953	買掛金	71,407
										未収入金	6,522

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,014.20円	1株当たり純資産額	2,077.69円
1株当たり当期純利益	237.29円	1株当たり当期純利益	82.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	220.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.31円
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年 度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法によ り算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、 2,078円71銭であります。	

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	42,219	14,821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	208	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(208)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	42,011	14,821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,044	179,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△2,484	△365
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に 係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(△2,484)	(△365)
普通株式増加数 (千株)	2,096	988
(うち新株予約権) (千株)	(2,096)	(988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社又は関連会社の発行す る新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,725個 普通株式 745千株 (平成18年3月31日現在) なお、(株)セゾン情報システム ズは平成17年11月18日付けで 株式1株につき2株の株式分 割を行っており、上記の新株 予約権の数及び普通株式は当 該分割による調整後の数値で あります。	子会社又は関連会社の発行す る新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,586個 普通株式 717千株 (平成19年3月31日現在)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	—	399,828
純資産の部から控除する金額 (百万円)	—	△26,669
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(△26,669)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	373,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	179,602

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年1月30日に、当社、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱と締結した基本合意書に基づき、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。</p> <p>(1)「統合・再編成」の内容</p> <p>当社とユーシーカード㈱は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。</p> <p>基本的な内容として、ユーシーカード㈱が、同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を集約的に行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。</p> <p>なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。</p> <p>また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>①会社分割の日程</p> <p>分割契約締結 未定 分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ユーシーカード㈱が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。</p> <p>③承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。</p> <p>④その他分割に関する詳細事項</p> <p>その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。</p>

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
<b>I 流動資産</b>						
1 現金及び預金		37,001		41,185		4,183
2 割賦売掛金	※1, 2	1,364,763		1,527,793		163,029
3 商品		667		657		△9
4 貯蔵品		1,012		1,246		234
5 前払費用		641		872		230
6 繰延税金資産		6,657		13,269		6,612
7 短期貸付金		—		5,000		5,000
8 未収入金		25,182		16,353		△8,829
9 その他		9,761		11,902		2,141
貸倒引当金		△53,246		△56,439		△3,193
流動資産合計		1,392,442	79.0	1,561,842	79.6	169,400
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) リース資産	※4	158,645		163,149		4,503
(2) 建物	※4	6,152		6,186		33
(3) 車両運搬具	※4	0		0		0
(4) 器具備品	※4	7,276		7,942		665
(5) 土地		3,642		3,642		—
(6) 建設仮勘定		1,466		518		△948
有形固定資産合計		177,183	10.1	181,439	9.2	4,256
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) 借地権		15		14		△1
(2) ソフトウェア		27,124		34,190		7,065
(3) その他		248		4,123		3,874
無形固定資産合計		27,389	1.6	38,328	2.0	10,939
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券	※6	76,271		71,797		△4,474
(2) 関係会社株式	※6	39,898		47,760		7,861
(3) 出資金		51		51		—
(4) 関係会社出資金		55		0		△55
(5) 長期貸付金		28,223		28,223		—
(6) 関係会社長期貸付金		5,000		5,000		—
(7) 長期前払費用		3,950		3,600		△350
(8) 差入保証金		2,874		2,878		4
(9) 繰延税金資産		12,663		26,091		13,427
(10) その他		1,529		1,813		283
貸倒引当金		△4,112		△4,123		△11
投資損失引当金		△2,054		△2,054		—
投資その他の資産合計		164,352	9.3	181,038	9.2	16,685
固定資産合計		368,925	21.0	400,806	20.4	31,880
<b>III 繰延資産</b>						
社債発行費		298		347		49
繰延資産合計		298	0.0	347	0.0	49
資産合計		1,761,666	100.0	1,962,996	100.0	201,330



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
<b>I 流動負債</b>						
1 支払手形		1,937		2,245		308
2 買掛金		177,051		233,495		56,444
3 短期借入金		353,769		279,264		△74,504
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		40,903		40,200		△703
5 一年以内に償還予定の 社債		10,000		30,000		20,000
6 コマーシャル・ペーパー		113,000		97,000		△16,000
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	※5	12,000		12,116		116
8 未払金		2,690		5,461		2,770
9 未払費用		17,880		19,920		2,039
10 未払法人税等		365		28,578		28,212
11 預り金		3,536		7,822		4,285
12 前受収益		181		166		△14
13 賞与引当金		1,783		1,711		△72
14 役員賞与引当金		—		160		160
15 利息返還損失引当金		2,090		10,161		8,071
16 割賦利益繰延	※3	4,244		5,126		881
17 その他		911		613		△297
流動負債合計		742,345	42.1	774,043	39.4	31,697
<b>II 固定負債</b>						
1 社債		200,000		220,000		20,000
2 長期借入金		391,370		505,670		114,300
3 債権譲渡支払債務	※5	48,000		35,883		△12,116
4 退職給付引当金		6,164		5,665		△499
5 役員退職慰労引当金		593		715		122
6 保証債務引当金		1,741		2,537		796
7 ポイント交換引当金		29,023		36,205		7,182
8 利息返還損失引当金		—		30,360		30,360
9 受入保証金		769		728		△41
10 その他		235		1,431		1,196
固定負債合計		677,896	38.5	839,197	42.8	161,300
負債合計		1,420,242	80.6	1,613,241	82.2	192,998
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>						
74,458 4.2 — — —						
<b>II 資本剰余金</b>						
1 資本準備金		77,863		—		—
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		—		—
資本剰余金合計		77,863	4.4	—	—	—
<b>III 利益剰余金</b>						
1 利益準備金		3,020		—		—
2 任意積立金						
別途積立金		135,455		—		—
3 当期末処分利益		37,322		—		—
利益剰余金合計		175,797	10.0	—	—	—
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>						
16,871 1.0 — — —						
<b>V 自己株式</b>						
△3,567 △0.2 — — —						
資本合計		341,423	19.4	—	—	—
負債及び資本合計		1,761,666	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>						
1	資本金	—	—	75,230	3.9	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	—	—	78,635		—
	(2) その他資本剰余金	—	—	1,896		—
	資本剰余金合計	—	—	80,531	4.1	—
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	—	—	3,020		—
	(2) その他利益剰余金	—	—	178,188		—
	別途積立金	—	—	157,455		—
	繰越利益剰余金	—	—	20,733		—
	利益剰余金合計	—	—	181,208	9.2	—
4	自己株式	—	—	△5,577	△0.3	—
	株主資本合計	—	—	331,393	16.9	—
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	18,404	0.9	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△43	△0.0	—
	評価・換算差額等合計	—	—	18,361	0.9	—
	純資産合計	—	—	349,754	17.8	—
	負債及び純資産合計	—	—	1,962,996	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
<b>I 営業収益</b>						
1 信販事業収益						
(1) 総合あっせん収益			74,202		99,725	134.4
(2) 個品あっせん収益			748		609	81.5
(3) 信用保証収益			3,877		5,372	138.6
(4) 融資収益			104,099		129,572	124.5
(5) 業務代行収益			10,368		12,217	117.8
2 リース売上利益						
リース売上高		65,691		68,886		
リース売上原価	※1	58,507	7,183	62,091	6,795	94.6
3 その他の売上利益						
その他の売上高		4,907		6,921		
その他の売上原価	※2	622	4,284	342	6,579	153.6
4 金融収益	※3		11,689		9,401	80.4
営業収益合計			216,453	100.0	270,275	100.0
<b>II 営業費用</b>						
1 販売費及び一般管理費			156,887	72.5	204,765	75.8
2 金融費用						
(1) 支払利息		8,917		13,242		
(2) 社債発行費償却		301		204		
(3) その他		481	9,700	4.5	620	145.0
営業費用合計			166,587	77.0	218,833	81.0
営業利益			49,865	23.0	51,442	19.0
<b>III 営業外収益</b>			1,620	0.8	5,514	2.1
<b>IV 営業外費用</b>			723	0.3	323	0.1
経常利益			50,762	23.5	56,632	21.0
<b>V 特別利益</b>						
1 固定資産売却益	※4	17		—		
2 投資有価証券売却益		406		342		
3 関係会社株式売却益		12,298		754		
4 投資有価証券償還益		—		276		
5 貸倒引当金戻入益		—	12,722	5.9	310	13.2
<b>VI 特別損失</b>						
1 固定資産除却損	※5	212		114		
2 投資有価証券評価損		3,125		248		
3 関係会社株式評価損		293		161		
4 関係会社出資金評価損		—		55		
5 投資有価証券売却損		24		31		
6 子会社事業整理支援損	※6	1,100		—		
7 利息返還損失引当金繰入額		2,090		35,676		
8 リース資産減価償却費		—		5,447		
9 営業権償却		24,269		—		
10 貸倒引当金繰入額		3,037		—		
11 投資損失引当金繰入額		2,054	36,207	16.8	—	15.5
税引前当期純利益			27,277	12.6	16,578	6.1
法人税、住民税及び事業税		7,968		29,974		
法人税等調整額		△7,822	146	△23,617	6,357	2.3
当期純利益			27,131	12.5	10,221	3.8
前期繰越利益			10,190		—	—
当期未処分利益			37,322		—	—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月24日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			37,322
II 利益処分数額			
1 配当金		4,659	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		150 (16)	
3 任意積立金 別途積立金		22,000	26,809
III 次期繰越利益			10,512

(注) 上記( )内の年月日は定時株主総会の承認日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計 (百万円)		
						別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成18年3月31日残高	74,458	77,863	0	77,863	3,020	135,455	37,322	175,797	△3,567	324,551
事業年度中の変動額										
新株の発行	772	771	—	771	—	—	—	—	—	1,544
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	22,000	△22,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△4,659	△4,659	—	△4,659
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△150	△150	—	△150
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,221	10,221	—	10,221
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△19,303	△19,303
自己株式の処分	—	—	1,895	1,895	—	—	—	—	17,293	19,189
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	772	771	1,895	2,667	—	22,000	△16,588	5,411	△2,009	6,842
平成19年3月31日残高	75,230	78,635	1,896	80,531	3,020	157,455	20,733	181,208	△5,577	331,393

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	16,871	—	16,871	341,423
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,544
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△4,659
役員賞与(注)	—	—	—	△150
当期純利益	—	—	—	10,221
自己株式の取得	—	—	—	△19,303
自己株式の処分	—	—	—	19,189
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	1,532	△43	1,489	1,489
事業年度中の変動額 合計	1,532	△43	1,489	8,331
平成19年3月31日残高	18,404	△43	18,361	349,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び ……移動平均法による 関連会社株式 ……原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によ っております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 ……個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用 年数としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 また、当事業年度に取得した営業権については商法 施行規則の規定に従い、一括償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び ……同左 関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ……同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 ……同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用 年数とした定額法による金額のほか、リース契約の 解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価 償却費として追加計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 また、リース契約により貸与している資産につい てはリース契約期間を耐用年数とした定額法による 金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産 の処分損失見込額を減価償却費として追加計上し ております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース 契約により貸与している資産の処分損失については、リ ース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処 分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態 をより的確に表示するため、当事業年度より過去の処分 損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償 却費として追加計上しております。これに伴い、当事業 年度の期首時点における変更後の見積方法による減価 償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費 として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業収益、営業利益 及び経常利益がそれぞれ192百万円減少し、税引前当期 純利益が5,640百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66百万円増加しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ160百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと及び日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 [NO. 24] 平成18年3月15日)が公表されたこと、また、利息の返還額に金額的重要性が増加したことにより、当事業年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる損失額を引当計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益は2,090百万円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(8) 保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当事業年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法に基づく引当金計上額7,017百万円(貸倒引当金期首振替額4,927百万円を含む)との差額35,676百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,550百万円増加し、税引前当期純利益が31,125百万円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 保証債務引当金 同左</p>



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(9) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当事業年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。 なお、前事業年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。</p> <p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料……………残債方式または7・8分法 加盟店手数料……………期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料……………残債方式または7・8分法 加盟店手数料……………期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証……………残債方式 (4) 融資……………残債方式 (5) 業務代行……………取扱高発生基準 (6) リース……………リース期間経過基準 (7) 商品販売……………販売基準</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料……………同左 加盟店手数料……………同左</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料……………同左 加盟店手数料……………同左</p> <p>(3) 信用保証……………同左 (4) 融資……………同左 (5) 業務代行……………同左 (6) リース……………同左 (7) 商品販売……………同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象……借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,797百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">669,244百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">6,698百万円</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">664,642百万円</td></tr> <tr><td>業務代行</td><td style="text-align: right;">17,946百万円</td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">5,872百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,364,763百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <p>リボルビング払い債権 40,400百万円</p> <p>カードキャッシング(融資)</p> <p>リボルビング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <p>リボルビング払い債権 11,119百万円</p> <p>1回払い債権 144,686百万円</p> <p>カードキャッシング(融資)</p> <p>リボルビング払い債権 17,048百万円</p>	部門別	金額	総合あっせん	669,244百万円	個品あっせん	6,698百万円	信用保証	359百万円	融資	664,642百万円	業務代行	17,946百万円	リース	5,872百万円	その他	0百万円	計	1,364,763百万円	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん (注)1</td><td style="text-align: right;">686,262百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">5,824百万円</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>融資 (注)1、2</td><td style="text-align: right;">803,387百万円</td></tr> <tr><td>業務代行</td><td style="text-align: right;">25,002百万円</td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">6,809百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,527,793百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)1 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <p>リボルビング払い債権 10,100百万円</p> <p>1回払い債権等 90,000百万円</p> <p>カードキャッシング(融資)</p> <p>リボルビング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん)</p> <p>リボルビング払い債権 36,840百万円</p> <p>1回払い債権等 161,515百万円</p> <p>カードキャッシング(融資)</p> <p>リボルビング払い債権 14,730百万円</p> <p>(注)2 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権866百万円が含まれております。</p>	部門別	金額	総合あっせん (注)1	686,262百万円	個品あっせん	5,824百万円	信用保証	507百万円	融資 (注)1、2	803,387百万円	業務代行	25,002百万円	リース	6,809百万円	計	1,527,793百万円																
部門別	金額																																																		
総合あっせん	669,244百万円																																																		
個品あっせん	6,698百万円																																																		
信用保証	359百万円																																																		
融資	664,642百万円																																																		
業務代行	17,946百万円																																																		
リース	5,872百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	1,364,763百万円																																																		
部門別	金額																																																		
総合あっせん (注)1	686,262百万円																																																		
個品あっせん	5,824百万円																																																		
信用保証	507百万円																																																		
融資 (注)1、2	803,387百万円																																																		
業務代行	25,002百万円																																																		
リース	6,809百万円																																																		
計	1,527,793百万円																																																		
<p>※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金 15,454百万円</p>	<p>※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金 21,823百万円</p>																																																		
<p>※3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">前期末 残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期 受入額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期 実現額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">2,704</td><td style="text-align: right;">50,468 (645)</td><td style="text-align: right;">49,500</td><td style="text-align: right;">[3,329] 3,672</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">683</td><td style="text-align: right;">519</td><td style="text-align: right;">631</td><td style="text-align: right;">[146] 571</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,388</td><td style="text-align: right;">50,988 (645)</td><td style="text-align: right;">50,132</td><td style="text-align: right;">[3,475] 4,244</td></tr> </tbody> </table>	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	総合あっせん	2,704	50,468 (645)	49,500	[3,329] 3,672	個品あっせん	683	519	631	[146] 571	信用保証	0	-	0	0	計	3,388	50,988 (645)	50,132	[3,475] 4,244	<p>※3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">前期末 残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期 受入額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期 実現額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">3,672</td><td style="text-align: right;">65,794</td><td style="text-align: right;">64,856</td><td style="text-align: right;">[4,209] 4,610</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">571</td><td style="text-align: right;">458</td><td style="text-align: right;">514</td><td style="text-align: right;">[140] 515</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,244</td><td style="text-align: right;">66,252</td><td style="text-align: right;">65,370</td><td style="text-align: right;">[4,349] 5,126</td></tr> </tbody> </table>	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	総合あっせん	3,672	65,794	64,856	[4,209] 4,610	個品あっせん	571	458	514	[140] 515	信用保証	0	-	0	-	計	4,244	66,252	65,370	[4,349] 5,126
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																															
総合あっせん	2,704	50,468 (645)	49,500	[3,329] 3,672																																															
個品あっせん	683	519	631	[146] 571																																															
信用保証	0	-	0	0																																															
計	3,388	50,988 (645)	50,132	[3,475] 4,244																																															
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																															
総合あっせん	3,672	65,794	64,856	[4,209] 4,610																																															
個品あっせん	571	458	514	[140] 515																																															
信用保証	0	-	0	-																																															
計	4,244	66,252	65,370	[4,349] 5,126																																															
<p>(注) 1 当期末残高の [ ] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。</p> <p>2 当期受入額の ( ) 内は、ユーシーカード(㈱UC会員事業会社)合併に伴う受入額であり内書きであります。また、このうち加盟店手数料は477百万円であります。</p>	<p>(注) 当期末残高の [ ] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。</p>																																																		
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">109,629百万円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">132,801百万円</p>																																																		
<p>※5 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。</p>	<p>※5 同左</p>																																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※6 投資有価証券のうち987百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>※7 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 授権株式数……普通株式 300,000,000株 発行済株式総数…普通株式 180,716,625株</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,488,587株であります。</p> <p>9 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">91,479百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>3 (株)ローソン・シーエス・カード</td> <td style="text-align: right;">10,190百万円</td> </tr> <tr> <td>4 世尊商務諮詢(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">102,938百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務 会社分割により(株)ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は(株)ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,378百万円であります。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は16,871百万円であります。</p> <p>11 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,851,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">551,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,300,149百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	91,479百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,267百万円	3 (株)ローソン・シーエス・カード	10,190百万円	4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	0百万円	計	102,938百万円	利用限度額の総額	7,851,271百万円	貸出実行残高	551,122百万円	差引額	7,300,149百万円	<p>※6 投資有価証券のうち745百万円及び関係会社株式のうち19百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>9 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td style="text-align: right;">119,846百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>3 (株)ローソン・シーエス・カード</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>4 世尊商務諮詢(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">132,964百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務 会社分割により(株)ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は(株)ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,378百万円であります。</p> <p>10 _____</p> <p>11 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,517,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">583,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,933,968百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	(保証先)	(保証金額)	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	119,846百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,160百万円	3 (株)ローソン・シーエス・カード	11,955百万円	4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	3百万円	計	132,964百万円	利用限度額の総額	8,517,432百万円	貸出実行残高	583,463百万円	差引額	7,933,968百万円
(保証先)	(保証金額)																																				
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	91,479百万円																																				
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,267百万円																																				
3 (株)ローソン・シーエス・カード	10,190百万円																																				
4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	0百万円																																				
計	102,938百万円																																				
利用限度額の総額	7,851,271百万円																																				
貸出実行残高	551,122百万円																																				
差引額	7,300,149百万円																																				
(保証先)	(保証金額)																																				
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	119,846百万円																																				
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,160百万円																																				
3 (株)ローソン・シーエス・カード	11,955百万円																																				
4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	3百万円																																				
計	132,964百万円																																				
利用限度額の総額	8,517,432百万円																																				
貸出実行残高	583,463百万円																																				
差引額	7,933,968百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。	※1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。																																				
<table border="1"> <tr><td>リース売上原価</td><td>58,507百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td>40,304百万円</td></tr> <tr><td>リース資産除却簿価</td><td>13,085百万円</td></tr> <tr><td>リース資産売却簿価</td><td>3,148百万円</td></tr> <tr><td>リース資産保険料及び固定資産税等</td><td>1,969百万円</td></tr> </table>	リース売上原価	58,507百万円	リース資産減価償却費	40,304百万円	リース資産除却簿価	13,085百万円	リース資産売却簿価	3,148百万円	リース資産保険料及び固定資産税等	1,969百万円	<table border="1"> <tr><td>リース売上原価</td><td>62,091百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td>47,846百万円</td></tr> <tr><td>リース資産除却簿価</td><td>8,870百万円</td></tr> <tr><td>リース資産売却簿価</td><td>3,233百万円</td></tr> <tr><td>リース資産保険料及び固定資産税等</td><td>2,140百万円</td></tr> </table>	リース売上原価	62,091百万円	リース資産減価償却費	47,846百万円	リース資産除却簿価	8,870百万円	リース資産売却簿価	3,233百万円	リース資産保険料及び固定資産税等	2,140百万円																
リース売上原価	58,507百万円																																				
リース資産減価償却費	40,304百万円																																				
リース資産除却簿価	13,085百万円																																				
リース資産売却簿価	3,148百万円																																				
リース資産保険料及び固定資産税等	1,969百万円																																				
リース売上原価	62,091百万円																																				
リース資産減価償却費	47,846百万円																																				
リース資産除却簿価	8,870百万円																																				
リース資産売却簿価	3,233百万円																																				
リース資産保険料及び固定資産税等	2,140百万円																																				
※2 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。	※2 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。																																				
<table border="1"> <tr><td>その他の売上原価</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産減価償却費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産保険料及び固定資産税等</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td>268百万円</td></tr> </table>	その他の売上原価	622百万円	賃貸資産減価償却費	47百万円	賃貸資産保険料及び固定資産税等	306百万円	商品売上原価	268百万円	<table border="1"> <tr><td>その他の売上原価</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産減価償却費</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産保険料及び固定資産税等</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td>0百万円</td></tr> </table>	その他の売上原価	342百万円	賃貸資産減価償却費	48百万円	賃貸資産保険料及び固定資産税等	293百万円	商品売上原価	0百万円																				
その他の売上原価	622百万円																																				
賃貸資産減価償却費	47百万円																																				
賃貸資産保険料及び固定資産税等	306百万円																																				
商品売上原価	268百万円																																				
その他の売上原価	342百万円																																				
賃貸資産減価償却費	48百万円																																				
賃貸資産保険料及び固定資産税等	293百万円																																				
商品売上原価	0百万円																																				
※3 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金10,742百万円が含まれております。	※3 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金8,540百万円が含まれております。																																				
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 17百万円	※4 —————																																				
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 67百万円 器具備品等 145百万円 計 212百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 73百万円 器具備品等 41百万円 計 114百万円																																				
※6 子会社事業整理支援損は全額貸倒引当金繰入額であります。	※6 —————																																				
○ 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。	○ 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr><th>部門別</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>2,527,808 (2,527,435)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>6,951 (6,521)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>62,096 (62,096)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>739,038 (739,038)</td></tr> <tr><td>業務代行</td><td>747,997 (747,997)</td></tr> <tr><td>リース</td><td>90,010</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,794</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,183,697</td></tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	2,527,808 (2,527,435)	個品あっせん	6,951 (6,521)	信用保証	62,096 (62,096)	融資	739,038 (739,038)	業務代行	747,997 (747,997)	リース	90,010	その他	9,794	計	4,183,697	<table border="1"> <thead> <tr><th>部門別</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td>3,433,872 (3,433,007)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>5,693 (5,313)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>85,431 (85,431)</td></tr> <tr><td>融資</td><td>1,058,335 (1,058,335)</td></tr> <tr><td>業務代行</td><td>809,992 (809,992)</td></tr> <tr><td>リース</td><td>87,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,700</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,491,515</td></tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	3,433,872 (3,433,007)	個品あっせん	5,693 (5,313)	信用保証	85,431 (85,431)	融資	1,058,335 (1,058,335)	業務代行	809,992 (809,992)	リース	87,488	その他	10,700	計	5,491,515
部門別	金額(百万円)																																				
総合あっせん	2,527,808 (2,527,435)																																				
個品あっせん	6,951 (6,521)																																				
信用保証	62,096 (62,096)																																				
融資	739,038 (739,038)																																				
業務代行	747,997 (747,997)																																				
リース	90,010																																				
その他	9,794																																				
計	4,183,697																																				
部門別	金額(百万円)																																				
総合あっせん	3,433,872 (3,433,007)																																				
個品あっせん	5,693 (5,313)																																				
信用保証	85,431 (85,431)																																				
融資	1,058,335 (1,058,335)																																				
業務代行	809,992 (809,992)																																				
リース	87,488																																				
その他	10,700																																				
計	5,491,515																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,488	4,705	4,683	1,510

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・T o S T N e T - 2による取得 4,683千株
- ・連結子会社からの取得による増加 20千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・第三者割当処分による減少 4,683千株
- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	○ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 借主側	1 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,391</td> <td>724</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,092</td> <td>1,446</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,484</td> <td>2,171</td> <td>2,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,391	724	667	器具備品	3,092	1,446	1,645	合計	4,484	2,171	2,312	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,217</td> <td>696</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,502</td> <td>1,097</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,719</td> <td>1,794</td> <td>1,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	1,217	696	520	器具備品	2,502	1,097	1,404	合計	3,719	1,794	1,924
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
建物	1,391	724	667																														
器具備品	3,092	1,446	1,645																														
合計	4,484	2,171	2,312																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
建物	1,217	696	520																														
器具備品	2,502	1,097	1,404																														
合計	3,719	1,794	1,924																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,418百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	803百万円	1年超	1,615百万円	計	2,418百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	635百万円	1年超	1,365百万円	計	2,000百万円																				
1年以内	803百万円																																
1年超	1,615百万円																																
計	2,418百万円																																
1年以内	635百万円																																
1年超	1,365百万円																																
計	2,000百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 支払リース料	935百万円	② 減価償却費相当額	854百万円	③ 支払利息相当額	90百万円	<table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 支払リース料	839百万円	② 減価償却費相当額	764百万円	③ 支払利息相当額	69百万円																				
① 支払リース料	935百万円																																
② 減価償却費相当額	854百万円																																
③ 支払利息相当額	90百万円																																
① 支払リース料	839百万円																																
② 減価償却費相当額	764百万円																																
③ 支払利息相当額	69百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	260,563	101,918	158,645	リース資産	286,389	123,240	163,149
ソフトウェア	14,729	3,259	11,469	ソフトウェア	23,422	7,037	16,384
合計	275,292	105,178	170,114	合計	309,811	130,277	179,533
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40,424百万円				1年以内 46,264百万円			
1年超 137,060百万円				1年超 147,736百万円			
計 177,485百万円				計 194,001百万円			
上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
① 受取リース料 46,980百万円				① 受取リース料 53,651百万円			
② 減価償却費 40,304百万円				② 減価償却費 53,293百万円			
③ 受取利息相当額 9,533百万円				上記の減価償却費には、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。			
				③ 受取利息相当額 10,206百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
○オペレーティング・リース取引に係る注記				○オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 150百万円				1年以内 67百万円			
1年超 80百万円				1年超 22百万円			
計 230百万円				計 89百万円			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	1,721	50,024	48,302	2,356	58,521	56,165
②関連会社株式	2,649	12,580	9,931	2,649	7,785	5,135
合計	4,371	62,604	58,233	5,005	66,306	61,300

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商品 88百万円		商品 91百万円
	営業権 6,662百万円		固定資産減価償却累計額 2,009百万円
	有価証券 5,263百万円		営業権 4,996百万円
	貸倒引当金 5,684百万円		有価証券 5,308百万円
	投資損失引当金 836百万円		貸倒引当金 6,192百万円
	利息返還損失引当金 850百万円		投資損失引当金 836百万円
	未払費用 278百万円		利息返還損失引当金 16,492百万円
	未払事業税 92百万円		未払費用 340百万円
	退職給付引当金 2,509百万円		未払事業税 2,021百万円
	ポイント交換引当金 11,812百万円		退職給付引当金 2,305百万円
	その他の引当金 1,675百万円		ポイント交換引当金 14,735百万円
	その他有価証券評価差額金 2百万円		その他の引当金 2,020百万円
	その他 1,646百万円		その他有価証券評価差額金 9百万円
	繰延税金資産小計 37,402百万円		繰延ヘッジ損益 29百万円
	評価性引当額 △8,128百万円		その他 2,117百万円
	繰延税金資産合計 29,274百万円		繰延税金資産小計 59,507百万円
	繰延税金負債		評価性引当額 △6,681百万円
	未収還付事業税 △100百万円		繰延税金資産合計 52,826百万円
	その他有価証券評価差額金 △9,853百万円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 △9,954百万円		その他有価証券評価差額金 △13,466百万円
	繰延税金資産の純額 19,320百万円		繰延税金負債合計 △13,466百万円
			繰延税金資産の純額 39,360百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.70%		法定実効税率 40.70%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.01%
	受取配当等の益金不算入 △64.82%		住民税均等割等 0.87%
	住民税均等割等 0.51%		評価性引当額の増減 △8.73%
	評価性引当額の増減 29.80%		法人税等税額控除 △0.14%
	法人税等税額控除 △2.54%		その他 4.63%
	その他 △3.46%		
	0.54%		38.34%



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,904.13円	1株当たり純資産額	1,945.22円
1株当たり当期純利益	152.21円	1株当たり当期純利益	57.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.71円
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度 末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算 定した当事業年度末の1株あたり純資産額は、1,945円46 銭であります。	

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	27,131	10,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	150	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(150)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,981	10,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,264	179,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,096	988
(うち新株予約権) (千株)	(2,096)	(988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	349,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	349,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	179,802

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年1月30日に、当社、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱と締結した基本合意書に基づき、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。</p> <p>(1)「統合・再編成」の内容</p> <p>当社とユーシーカード㈱は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。</p> <p>基本的な内容として、ユーシーカード㈱が、同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を集約的に行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。</p> <p>なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。</p> <p>また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>①会社分割の日程</p> <p>分割契約締結 未定 分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定)</p> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ユーシーカード㈱が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。</p> <p>③承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。</p> <p>④その他分割に関する詳細事項</p> <p>その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補 (平成19年6月23日付)

専務取締役 宮内 秀機 (現 ファイナンス本部長)

取締役 山本 寛 (現 ファイナンス本部 副本部長)

##### 2. 新任監査役候補 (平成19年6月23日付)

常勤監査役 佐藤 浩通 (現 当社取締役)

常勤監査役 櫻井 勝 (現 日本電気(株) 顧問)

常勤監査役 富沢 宏 (前 独立行政法人国立印刷局 理事長)

常勤監査役 松本 康太郎 (現 (株)そごう 監査役)

(注) 新任監査役候補者 櫻井 勝氏、富沢 宏氏及び松本 康太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### 3. 退任予定取締役 (平成19年6月23日付)

取締役 高橋 篤成

取締役 佐藤 浩通

##### 4. 退任予定監査役

常勤監査役 酒井 敏夫 (平成19年6月23日付退任)

常勤監査役 佐藤 勇 (平成19年6月23日付退任)

監査役 杉山 清次 (平成19年6月22日付辞任)